



平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成20年4月28日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東証第二部
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中島 和男 TEL (03) 3377-9331

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の業績 (平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	2,139	△21.9	△164	—	△164	—	△141	—
19年12月期第1四半期	2,740	15.0	△66	40.9	△59	44.4	△46	67.0
19年12月期	13,395	—	7	—	45	—	81	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	△19	09	—	—
19年12月期第1四半期	△6	19	—	—
19年12月期	10	97	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期第1四半期	8,063		4,106		50.9		552	41
19年12月期第1四半期	9,104		4,391		48.2		587	74
19年12月期	9,076		4,388		48.4		590	40

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円			
20年12月期第1四半期	△476	△77	△95	1,936
19年12月期第1四半期	—	—	—	—
19年12月期	1,070	△145	△478	2,585

(注) 19年12月期第1四半期は、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期 末		年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 12 月期	—	—	15	00	15	00
20 年 12 月期	—	—	—	—	15	00
20 年 12 月期 (予想)	—	—	15	00		

3. 平成 20 年 12 月期の業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,000	△1.1	△80	—	△70	—	△75	—	△10	09
通 期	14,000	4.5	180	—	200	342.4	115	40.5	15	47

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の経済動向、業況の変化等の要素により、上記予想数値とは大幅に異なる場合があります。

なお、上記の予想に関しては添付資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

《業績の季節変動について》

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の商業施設制作を主な事業としている関係上、業績は顧客の出店政策や出店計画の季節的変動の影響を受けております。このため、当社の売上高は第 1 四半期・第 3 四半期に比べ第 2 四半期・第 4 四半期が高くなり、さらに上半期よりも下半期の売上高が高くなるという、次表のような季節変動が見られます。

なお、平成 18 年 12 月期は下半期よりも上半期の売上高が高くなっておりませんが、これは下半期において主要顧客の組織再編による出店抑制や平成 19 年度への大型商業施設施工案件の引渡延期によるものであります。

(百万円未満切捨て)

		上半期			下半期			通期
		第 1 四半期	第 2 四半期	計	第 3 四半期	第 4 四半期	計	
平成 18 年	売上高	2,383	4,967	7,351	3,023	4,274	7,298	14,649
12 月期	(構成比)	(16.3%)	(33.9%)	(50.2%)	(20.6%)	(29.2%)	(49.8%)	(100.0%)
平成 19 年	売上高	2,740	3,323	6,064	2,433	4,897	7,331	13,395
12 月期	(構成比)	(20.5%)	(24.8%)	(45.3%)	(18.2%)	(36.5%)	(54.7%)	(100.0%)
平成 20 年	売上高	2,139	3,860	6,000	—	—	8,000	14,000
12 月期	(構成比)	(15.3%)	(27.6%)	(42.9%)	(—%)	(—%)	(57.1%)	(100.0%)

(注) 平成 20 年 12 月期の第 2 四半期、上半期計及び下半期計の数値は通期公表数値より算出した見込数値であります。

《第 1 四半期の業績について》

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の発生に起因する米国経済の減速等による影響を大きく受け、景気減退の兆候が明らかとなっておりまいりました。なお、個人消費においても景気減退及び相次ぐ日常品の物価上昇等により、更に先行き不透明感を強くしております。

当社の売上高の大きなウェイトを占める飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業の動向は、大手企業による規模拡大を追求した積極的な出店や M&A 等による企業再編の継続が顕著であります。一方で、中堅企業は大手企業の出店攻勢の激化による出店候補地不足や人材不足などの問題を抱え、苦戦が続いております。

当社の既存顧客の多数は中堅企業であり、以上のような厳しい環境下、当社は大手（中堅）企業を中心とした新規顧客の開拓を推進し顧客層の拡大を図り、また既存顧客にはニーズの高い不動産情報提供及び新業態開発提案等を中心に受注活動を推進してまいりました。

しかし、当第 1 四半期においては、収益面では顧客の出店計画の縮小があり、費用面では中長期計画の一環として取り組んでいる粗利率向上を目的とした設計・施工工程の内製化推進のための人材投資費用の増加があり、結果、売上高 2,139 百万円（対前年同期比 21.9%減）、営業損失 164 百万円、経常損失 164 百万円となりました。なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落し回復可能性が不明の銘柄につき投資有価証券評価損を計上したことから四半期純損失 141 百万円となりました。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

【部門別売上高】

(百万円未満切捨て)

部門	期別	前年同四半期 (平成 19 年 12 月期第 1 四半期)	当四半期 (平成 20 年 12 月期第 1 四半期)	増減額 (増減率)	(参考) 前期 (平成 19 年 12 月期)
スーパーマーケット関連部門		1,186	714	△472 (60.2%)	5,977
フードシステム関連部門		1,359	1,207	△151 (88.8%)	6,180
営業開発部門		—	—	— (—%)	241
保守メンテナンス部門		194	217	22 (111.8%)	995
合計		2,740	2,139	△601 (78.1%)	13,395

スーパーマーケット関連部門

当社の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は、大手企業の積極的出店による出店候補地の減少に加え、原材料価格の高騰を背景にした食品メーカーの相次ぐ値上による消費者心理の冷え込みを受け、大変苦境を強いられております。

このような状況下、設備投資額を圧縮した新規出店や既存店改革(主に建築内装・設備の補修・改修)のニーズが非常に高まっております。

当社は、上述の顧客ニーズに迅速に対応し、設備投資コスト削減提案等を中心とした受注活動を実施いたしました。また、顧客層の拡大による受注増を図るべく、主に大型店舗を展開する顧客の新規開拓に注力してまいりました。

以上の結果、一部の施工案件での引渡月延期を除き概ね計画とおりに推移し、当第 1 四半期の売上高は 714 百万円(対前年同期比 39.8%減)となりました。

フードシステム関連部門

当社の主要顧客である外食業界に属する中堅チェーン企業は、相次ぐ食の不幸事や食品等の値上げ等による消費者心理の冷え込みを受け、集客の見込める新規業態開発や既存店改革(主に建築内装・設備の補修・改修)による収益確保を優先課題とする傾向が強まりつつあります。

このような状況下、新規業態開発の支援やコストを抑えた店舗改装提案等のニーズが非常に高まっております。

当社は、上述の顧客ニーズに迅速に対応し、新規業態開発及び業態転換支援等の付加価値提案、並びに設備投資コスト削減提案等を中心に受注活動を実施してまいりました。また、大型商業施設の飲食フロアへのテナント誘致や新規顧客の開拓に注力してまいりました。

以上の結果、概ね計画とおりに推移し、当第 1 四半期の売上高は 1,207 百万円(対前年同期比 11.2%減)となりました。

営業開発部門

当社は、前年度に引続き顧客層拡大による受注高増加を図るべく、リノベーション事業を主体とする企業への営業活動を積極的に展開しております。

営業開発部門が取扱う案件は受注高が多額のアミューズメント施設であり、当第 1 四半期における受注案件はありませんでしたが、引続きその受注に努めてまいります。

保守メンテナンス部門

飲食料品小売業界及び外食業界の中堅企業の多くが、これまでは新規出店により売上高を拡大してまいりましたが、景気減退の予兆を受け、新規出店より既存店改革(主に建築内装・設備の補修・改修)による収益確保を優先課題とする傾向にあります。

このような状況下、顧客店舗の建築内装・設備補修提案や店舗運営サポートの一貫としての定期訪問チェック等、顧客ニーズに合致した営業活動を強化することにより、確実に売上高を増やすことができました。

以上の結果、概ね計画とおりに推移し、当第 1 四半期の売上高は 217 百万円(対前年同期比 11.8%増)とすることが出来ました。

2. 財政状態に関する定性的情報

《資産、負債、純資産等の状況》

当第 1 四半期末における総資産は 8,063 百万円と前事業年度末比 1,012 百万円(11.2%減)の減少となりました。

当第 1 四半期における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は 4,823 百万円と前事業年度末比 919 百万円(16.0%減)の減少となりました。これは、現金及び預金や売上債権(売掛金及び受取手形)の減少が主な要因であります。

固定資産は 3,240 百万円と前事業年度比 93 百万円(2.8%減)の減少となりました。これは、投資有価証券の時価評価による減額が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は 3,912 百万円と前事業年度末比 731 百万円 (15.7%減) の減少となりました。これは、仕入債務 (買掛金及び支払手形) 及び未払金の減少が主な要因であります。また、固定負債は 44 百万円と前事業年度末比 0.8 百万円 (1.8%増) の増加となりました。

以上の結果、負債の部は 3,956 百万円と前事業年度末比 730 百万円 (15.6%減) の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は 4,106 百万円と前事業年度末比 282 百万円 (6.4%減) の減少となりました。これは、配当金の支払及び第 1 四半期純損失による繰越利益剰余金の減少が主な要因であります。

《キャッシュ・フローの状況》

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較し 648 百万円減少し、1,936 百万円となりました。

当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、476 百万円 (前事業年度は 1,070 百万円の増加) となりました。これは、仕入債務 (買掛金及び支払手形) 及び未払金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、77 百万円 (前事業年度は 145 百万円の減少) となりました。これは、取引先への融資が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、95 百万円 (前事業年度は 478 百万円の減少) となりました。これは、借入金の返済及び配当金の支払であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 12 月期の中間期及び通期の業績の見通しについては、当第 1 四半期において本日発表の「平成 20 年 12 月期第 1 四半期末の投資有価証券評価損に関するお知らせ」のとおり、大幅な投資有価証券評価損を計上しております。しかしながら、当中間期末日及び当事業年度末日における経済情勢や株式市況等の先行きが現時点では予測困難であることから、平成 20 年 2 月 8 日付で発表した数値から変更しておりません。

当期における実際の業績につきましては、当社を取り巻く経済情勢、市場動向の変動等の様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

商品及び材料の実地棚卸の省略など、影響額が僅少な事項については、一部簡便な方法を採用しております。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(2) (要約) 四半期損益計算書

(3) 株主資本等変動計算書

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

5. (要約)四半期財務諸表

(1)(要約)四半期貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	前年同四半期末	当四半期	増減		(参考)前期末
		(平成19年12月期第1四半期末)	(平成20年12月期第1四半期末)	金額	増減率(%)	(平成19年12月期)
		金額	金額	金額		金額
(資産の部)						
流動資産		5,594	4,823	△ 771	86.2	5,742
現金及び預金		2,526	2,236	△ 290		2,885
受取手形		239	167	△ 71		168
売掛金		1,988	1,669	△ 318		2,237
たな卸資産		381	399	18		250
その他		459	349	△ 109		201
固定資産		3,509	3,240	△ 269	92.3	3,333
有形固定資産		2,073	2,061	△ 11	99.5	2,057
建物		208	234	26		217
土地		1,692	1,694	1		1,694
その他		171	132	△ 39		145
無形固定資産		75	63	△ 11	84.4	66
投資その他の資産		1,361	1,114	△ 246	81.9	1,209
投資有価証券		1,087	753	△ 333		872
その他		273	360	87		336
資産合計		9,104	8,063	△ 1,041	88.6	9,076
(負債の部)						
流動負債		4,612	3,912	△ 699	84.8	4,643
支払手形		131	80	△ 51		102
買掛金		2,955	2,353	△ 602		2,754
一年以内返済予定長期借入金		205	—	△ 205		20
一年以内償還予定社債		48	60	12		60
未払金		1,134	1,157	22		1,296
その他		137	261	124		410
固定負債		100	44	△ 56	44.1	43
社債		60	—	△ 60		—
その他		40	44	3		43
負債合計		4,712	3,956	△ 756	84.0	4,687
(純資産の部)						
株主資本		4,298	4,155	△ 143	96.7	4,408
資本金		1,524	1,524	—	100.0	1,524
資本剰余金		1,716	1,716	—	100.0	1,716
資本準備金		1,716	1,716	—		1,716
利益剰余金		1,470	1,344	△ 125	91.5	1,598
利益準備金		76	76	—		76
その他利益剰余金		1,393	1,268	△ 125		1,521
特別償却準備金		0	—	△ 0		—
別途積立金		665	665	—		665
繰越利益剰余金		728	603	△ 125		856
自己株式		△ 411	△ 430	△ 18	—	△ 430
評価・換算差額等		92	△ 48	△ 141	—	△ 19
その他有価証券評価差額金		92	△ 48	△ 141		△ 19
純資産合計		4,391	4,106	△ 285	93.5	4,388
負債・純資産合計		9,104	8,063	△ 1,041	88.6	9,076

(2)(要約)四半期損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	増減		(参考)前期 (平成19年12月期)
		金額	金額	金額	増減率(%)	金額
I. 売上高		2,740	2,139	△ 601	78.1	13,395
II. 売上原価		2,524	2,020	△ 504	80.0	12,131
売上総利益		216	119	△ 96	55.0	1,263
III. 販売費及び一般管理費		282	283	0	100.1	1,256
営業利益(△損失)		△ 66	△ 164	△ 97	—	7
IV. 営業外収益		9	5	△ 3	61.9	53
受取利息及び受取配当金		0	0	△ 0		15
受取遅延利息		—	—	—		11
その他		9	5	△ 3		27
V. 営業外費用		1	6	4	339.8	15
支払利息		0	0	△ 0		2
その他		1	6	5		13
経常利益(△損失)		△ 59	△ 164	△ 105	—	45
VI. 特別利益		3	9	6	294.1	119
投資有価証券売却益		—	9	9		119
貸倒引当金戻入益		3	—	△ 3		—
VII. 特別損失		0	74	74	—	14
投資有価証券評価損		—	72	72		9
その他		0	1	1		4
税引前第1四半期(当期)純利益(△損失)		△ 55	△ 229	△ 173	—	150
税金費用		△ 9	△ 87	△ 77	—	68
第1四半期(当期)純利益(△損失)		△ 46	△ 141	△ 95	—	81

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

前年同四半期(平成19年12月期第1四半期)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	886	1,628	△ 411	4,457
第1四半期中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△ 112	△ 112		△ 112
第1四半期純損失							△ 46	△ 46		△ 46
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)										
第1四半期中の変動額合計	—	—	—	—	△0	—	△ 158	△ 158	—	△ 158
平成19年3月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	728	1,470	△ 411	4,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	83	83	4,540
第1四半期中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△ 112
第1四半期純損失			△ 46
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	9	9	9
第1四半期中の変動額合計	9	9	△ 149
平成19年3月31日残高	92	92	4,391

当四半期(平成20年12月期第1四半期)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	665	856	1,598	△ 430	4,408
第1四半期中の変動額									
剰余金の配当						△ 111	△ 111		△ 111
第1四半期純損失						△ 141	△ 141		△ 141
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)									
第1四半期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 253	△ 253	—	△ 253
平成20年3月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	665	603	1,344	△ 430	4,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	△ 19	△ 19	4,388
第1四半期中の変動額			
剰余金の配当			△ 111
第1四半期純損失			△ 141
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	△ 28	△ 28	△ 28
第1四半期中の変動額合計	△ 28	△ 28	△ 282
平成20年3月31日残高	△ 48	△ 48	4,106

(参考)前期(平成19年12月期)

(百万円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	886	1,628	△ 411	4,457
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△ 112	△ 112		△ 112
当期純利益							81	81		81
自己株式の取得									△ 18	△ 18
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	—	△ 29	△ 30	△ 18	△ 48
平成19年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	—	665	856	1,598	△ 430	4,408

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日残高	83	83	4,540
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△ 112
当期純利益			81
自己株式の取得			△ 18
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△ 103	△ 103	△ 103
事業年度中の変動額合計	△ 103	△ 103	△ 152
平成19年12月31日残高	△ 19	△ 19	4,388

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考)前期
	(平成19年12月期第1四半期)	(平成20年12月期第1四半期)	(平成19年12月期)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益(△純損失)	—	△ 229	150
減価償却費	—	22	84
のれん償却費	—	—	6
有形固定資産売却損	—	—	0
有形固定資産除却損	—	1	0
投資有価証券売却損益(△売却益)	—	△ 9	△ 119
投資有価証券評価損	—	72	9
貸倒引当金の増加額	—	0	38
役員退職慰労引当金の増加額	—	0	4
賞与引当金の増加額	—	48	0
受取利息及び受取配当金	—	△0	△ 15
受取遅延利息	—	—	△ 11
支払利息及び社債利息	—	0	2
支払手数料	—	1	4
売上債権の減少額	—	561	564
たな卸資産の増加額	—	△ 149	△ 36
固定化営業債権の増加額	—	—	△ 22
仕入債務の減少額	—	△ 423	△ 955
未払金の増加額(△減少額)	—	△ 194	884
その他	—	△ 132	411
小 計	—	△ 430	1,002
利息及び配当金の受取額	—	0	15
遅延利息の受取額	—	—	11
利息の支払額	—	△0	△ 2
手数料の支払額	—	—	△ 11
法人税等の還付額(△支払額)	—	△ 46	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 476	1,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△ 300
定期預金の払戻による収入	—	—	300
有形固定資産の取得による支出	—	△ 4	△ 69
有形固定資産の売却による収入	—	—	0
投資有価証券の取得による支出	—	△ 2	△ 274
投資有価証券の売却による収入	—	10	199
貸付けによる支出	—	△ 73	—
その他	—	△ 6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 77	△ 145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(△減少額)	—	—	△ 10
長期借入金の返済による支出	—	△ 20	△ 290
社債の償還による支出	—	—	△ 48
自己株式の取得による支出	—	—	△ 18
配当金の支払額	—	△ 75	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 95	△ 478
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	—	△ 648	447
VI 現金及び現金同等物の期首残高	—	2,585	2,137
VII 現金及び現金同等物の期末残高	—	1,936	2,585

(注)平成19年12月期第1四半期は、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。